

雇用・労働安全衛生関連および経営関連データ

雇用関連指標

(一は未集計)

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結従業員数 ^{※1} ※3	人	12,771	11,741	13,057	12,881	12,943
うち男性	人	11,389	10,479	11,691	11,451	11,503
うち女性	人	1,382	1,262	1,366	1,430	1,440
紙・板紙事業 ^{※1} ※2	人	—	6,849	6,967	6,818	7,229
生活関連事業 ^{※1} ※2	人	—	1,854	2,433	2,448	2,536
エネルギー事業 ^{※1} ※2	人	—	19	19	35	54
木材・建材・土木建設関連事業 ^{※1} ※2	人	—	1,636	2,273	2,192	1,411
その他事業 ^{※1} ※2	人	—	1,383	1,365	1,388	1,713
海外拠点従業員数	人	1,745	1,662	2,723	2,582	2,587
うち男性	人	1,531	1,433	2,385	2,257	2,263
うち女性	人	214	229	338	325	324
うち上級管理職における 地域コミュニティからの比率	%	83.2	80.6	74.1	80.6	82.1
新卒採用数 ^{※4}	人	160	240	265	245	200
うち男性	人	143	218	239	220	171
うち女性	人	17	22	26	25	29
中途採用数 ^{※4}	人	190	146	163	198	204
うち男性	人	169	136	141	169	180
うち女性	人	21	10	22	29	24
障害者雇用率 ^{※1} ※7	%	1.99	1.98	1.94	1.92	2.17
高齢者再雇用数 ^{※8} 日本製紙	人	112	172	185	46	168
国内連結会社	人	309	327	331	227	332
平均年齢 ^{※1} ※4	歳	42.7	43.3	43.3	43.4	43.4
うち男性	歳	42.7	43.3	43.3	43.4	43.3
うち女性	歳	42.0	42.8	43.1	43.5	43.6
平均勤続年数 ^{※1} ※4	年	18.7	19.0	19.1	19.4	19.3
うち男性	年	19.0	19.2	19.2	19.6	19.5
うち女性	年	15.9	17.8	18.2	18.0	17.8
離職率（定年退職者を含む） ^{※1} ※4	%	3.8	4.2	2.9	2.6	5.7
管理職数（日本製紙） ^{※1} ※5	人	1,149	1,191	1,128	1,095	1,134
うち女性	人	18	19	21	27	26
管理職数（国内連結会社） ^{※1} ※5	人	2,434	2,373	2,336	2,305	2,227
うち女性	人	44	45	50	55	55
管理職数（海外） ^{※6}	人	107	93	112	139	151
うち女性	人	19	19	26	20	24
管理職に占める女性の割合 ^{※1} ※5 日本製紙	%	1.57	1.60	1.86	2.47	2.29
国内連結会社	%	1.81	1.90	2.14	2.39	2.47
海外の管理職に占める女性の割合 ^{※6}	%	17.8	20.4	23.2	14.4	15.9
派遣労働者数 ^{※1} ※4	人	87	131	77	105	89
うち男性	人	28	51	27	39	41
うち女性	人	59	80	50	66	48

※1 年度末

※2 2018年度からセグメントを組み替えるため新セグメントに基づき概算値で表示

※3 集計対象：連結会社

※4 集計対象：国内の連結会社

※5 参与・参事・理事・嘱託・受入出向者を除く正規従業員に占める比率

※6 課以上の組織単位の長（課長、部長など）を対象

※7 集計対象：日本製紙（株）

※8 集計対象：国内連結会社、管理職を含む

ワークライフバランス関連指標

(一は未集計)

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業取得者数 ^{※1}	人	25	24	26	26	23
うち男性	人	4	0	0	0	3
うち女性	人	21	24	26	26	20
出産者の取得率	%	91	100	100	100	100
復職率	%	100	100	100	100	90
出産休業取得者数 ^{※1}	人	164	167	186	148	183
うち男性	人	141	145	160	122	163
うち女性	人	23	22	26	26	20
出産休暇平均取得日数 ^{※1}						
うち男性	日	3.1	3.2	3.0	3.4	3.7
うち女性	日	85.6	79.4	64.9	78.0	79.2
介護休業取得者数 ^{※1}	人	2	0	1	1	2
総労働時間 ^{※2}						
一般従業員	時間	1,885	1,912	1,927	1,903	1,900
全従業員	時間	-	-	-	1,927	1,923
年休取得率 ^{※1}						
年休取得率 ^{※3}	%	69.2	66.8	68.3	71.8	58.3 75.1

※1 集計対象：国内の連結会社

※2 集計対象：日本製紙（株）

※3 集計対象：日本製紙（株）一般従業員

労働災害の状況

(暦年単位)

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
休業災害度数率	日本製紙グループ [※]	0.31	0.40	0.10	0.59	1.16
	日本製紙グループ（協賛会社含む）	0.66	0.44	0.40	0.60	0.77
労働災害強度率	日本製紙グループ [※]	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03
	日本製紙グループ（協賛会社含む）	0.05	0.02	0.03	0.03	0.30

※ 集計対象：日本製紙（株）、日本製紙クレシア（株）、日本製紙パピリア（株）、日本製紙リキッドパッケージプロダクト（株）の製造事業所

会員資格を有する主な団体（2019年7月現在）

団体名	役職
日本製紙連合会	副会長
紙パルプ技術協会	理事長
（一社）日本林業経営者協会	理事
（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会	理事
（公財）古紙再生促進センター	副理事長
日本紙類輸出組合	理事長
日本紙類輸入組合	副理事長
（一社）日本乳容器・機器協会	会長理事
全国牛乳容器環境協議会	副会長
大口自家発電施設者懇話会	監事
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ナノセルロースフォーラム	監査役

認証取得状況

ISO9001の取得状況（2019年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙（株）	北海道工場（勇払事業所原質課（KCF）、白老事業所10マシン）、秋田工場、勿来工場、関東工場、富士工場（吉永）、江津工場※、大竹工場、岩国工場（化成品製造部）、ケミカル営業本部東松山事業所
日本製紙クレシア（株）	東京工場
日本製紙パピリア（株）	原田工場、吹田工場、高知工場
日本製袋（株）	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所
共栄製袋（株）	北海道工場、小金井工場
日本製紙ユニテック（株）	本社4事業部（建設・電気・制御システム・機械）
南光運輸（株）	石巻事業所（製品作業部、原材料作業部）、港運部、陸運部及び東京支店、岩沼事業所、勿来事業所、秋田営業所、仙台営業所、サービス事業部、緑化土木営業所
日本製紙石巻テクノ（株）	本社
（株）ジーエーシー	本社・工場、営業本部
（株）フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
エヌ・アンド・イー（株）	
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale、Preston
十條サーマル	Kauttua
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	
日本ダイナウェーブパッケージング	

※ CMCおよびセルロースパウダーの製造で認証を取得

FSSC22000の取得状況（2019年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙（株）	江津工場※
日本製紙リキッドパッケージングプロダクト（株）	江川事業所、三木事業所、石岡事業所
日本ダイナウェーブパッケージング	

※ CMC、セルロースパウダーおよびステビア・カンゾウ甘味料（いずれも食品用）

エコアクション21の取得状況（2019年3月末現在）

社名	工場・事業部門
秋田十條化成（株）	本社工場

ISO14001の取得状況（2019年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産会社
日本製紙（株）	釧路工場、北海道工場、秋田工場、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、関東工場、富士工場、江津工場、大竹工場、岩国工場、八代工場、ケミカル営業本部東松山事業所
日本製紙リキッドパッケージングプロダクト（株）	江川事業所、三木事業所、石岡事業所
日本製紙クレシア（株）	東京工場、開成工場、興陽工場、京都工場
日本製紙パピリア（株）	原田工場、吹田工場、高知工場
日本紙通商（株）	本社・札幌支社・中部支社・関西支社・中国支社・九州支社・静岡営業所
大昭和ユニボード（株）	本社・宮城工場
エヌ・アンド・イー（株）	
日本製紙石巻テクノ（株）	本社
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale
十條サーマル	Kauttua

ISO22000の取得状況（2019年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産会社
日本製紙パピリア（株）	高知工場※

※ 液体ろ過用紙（ティーバッグ原紙、コーヒーフィルター原紙など）、食品包装用紙（食肉包装原紙など）

主要な生産拠点におけるCoC認証取得状況（2019年7月末現在）

社名	FSC®		PEFC
	工場、生産会社	ライセンス番号	工場、生産会社
日本製紙（株）	釧路工場	FSC®C129049	
	北海道工場（勇払・旭川・白老）	FSC®C001751	北海道工場（白老）
	石巻工場		石巻工場
	岩国工場		岩国工場
	八代工場		八代工場
	秋田工場	FSC®C133166	秋田工場
	岩沼工場	FSC®C001751	
	勿来工場	FSC®C020977	
	関東工場（草加・足利）	FSC®C133163	
	富士工場吉永	FSC®C133678	富士工場
大竹工場	FSC®C132226	大竹工場	
ほか日本製紙グループ	日本製紙リキッドパッケージプロダクト（株） 江川事業所・三木事業所・石岡事業所	FSC®C128733	日本製紙リキッドパッケージプロダクト（株） 江川事業所・三木事業所・石岡事業所
	日本製紙パピリア（株） 原田工場・高知工場	FSC®C005984	日本製紙パピリア（株） 原田工場・高知工場
	日本製紙クレシア（株） 開成工場・興陽工場・京都工場・東京工場	FSC®C124287	
	日本ダイナウェーブパッケージング	FSC®C131932	日本ダイナウェーブパッケージング
	サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	FSC®C125026	
	十條サーマル	FSC®C012566	十條サーマル
	オーストラリアン・ペーパー メアリーベール工場	FSC®C002059	オーストラリアン・ペーパー メアリーベール工場

森林経営・原材料関連データ

日本製紙（株）が調達している海外材の生産国 および樹種（2018年度）

広葉樹

国	構成比	樹種
ベトナム	28%	アカシア
オーストラリア	21%	ユーカリ
ブラジル	20%	ユーカリ、アカシア
南アフリカ	18%	アカシア
チリ	11%	ユーカリ
タイ	2%	ユーカリ
合計	100%	

針葉樹

国	構成比	樹種
オーストラリア	71%	ラジアータパイン
アメリカ	21%	ダグラスファー
ロシア	8%	エゾマツ
合計	100%	

海外国別植林面積（千ha）

国	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末
オーストラリア	77	38	38	36	15	15	11	10
チリ	13	13	13	13	13	13	13	12
ブラジル	62	62	54	54	50	52	53	53
南アフリカ	11	11	11	11	11	11	11	8
合計	163	124	116	114	89	91	88	83

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト (事業会社別)	認証制度名 (ライセンス番号)	取得時期
PTP (オーストラリア)	AFS	2006年 6月
BTP (オーストラリア)	AFS	2006年 4月
Volterra (チリ)	FSC® (FSC®C120260)	2014年 1月
	CERTFORCHILE	2007年12月
Forestco (南アフリカ)	FSC® (FSC®C012171)	2003年 4月
AMCEL (ブラジル)	FSC® (FSC®C023383)	2008年12月
	CERFLOR	2014年 9月

国内社有林（地域別）	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年 12月
東北	SGEC	2007年 10月
関東・中部	SGEC	2007年 10月*
近畿・中国・四国	SGEC	2006年 12月
九州	SGEC	2005年 3月

*静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

国内社有林のIUCN（国際自然保護連合）カテゴリに関する構成（2019年3月末現在）

（千ha）

IUCNカテゴリ		経営林分※	環境林分※	計	構成比	環境林%	
I	厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を主目的として管理される保護地域
II	国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III	天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV	種と生息地 管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V	景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI	資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当		68.9	12.4	81.3	91%	15%	
合計		72.0	17.6	89.6	100%	20%	

※ 経営林分：木材生産目的に適う適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分

環境林分：木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

環境会計（国内）※

環境保全コスト（2018年度）（百万円）

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	3,055	12,014
②地球環境保全コスト	3,244	627
③資源循環コスト	860	9,419
(2) 上・下流コスト	-	3,994
(3) 管理活動コスト	-	250
(4) 研究開発コスト	-	3,112
(5) 社会活動コスト	-	61
(6) 環境損傷対応コスト	-	512
合計	7,158	29,999

環境保全効果（2018年度）

環境保全効果の分類	環境負荷指標		実績	前年対比
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	海外植林事業	海外植林面積	8.3万ha	0.5万ha減少
	省エネルギー対策	燃料削減量	55,775kl	
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量		6.83百万 t	0.20百万 t 減少
	大気汚染物質排出量	NOx排出量（NO換算）	8,720 t	90 t 増加
		SOx排出量（SO ₂ 換算）	3,576 t	381 t 増加
		ばいじん排出量	1,146 t	150 t 減少
	排水量		834百万 t	54百万 t 減少
	水質汚濁物質排出量	COD/BOD排出量	52,376 t	1,775 t 減少
		SS排出量	19,860 t	680 t 減少
廃棄物最終処分量		13.2千 t	3.9千 t 増加	
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	製品リサイクル	古紙利用率（洋紙）	33.9%	1.3%減少
		古紙利用率（板紙）	88.2%	0.4%減少
	荷材リサイクル	パレット回収率	43.9%	1.0%減少

環境保全対策に伴う経済効果（2018年度）（百万円）

効果の内容	金額
国内社有林収入	519
省エネルギーによる費用削減	2,901
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,291
廃棄物の有効資源化による売却益	472
荷材リサイクルによる費用削減	1,056
合計	9,239

※ 算定基準は「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

全事業のマテリアルバランス（主要物質）の推移（3年間） [単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

		単位	2016年度 ^{※1}	2017年度 ^{※1}	2018年度 ^{※1}
インプット					
エネルギー投入量	購入電力	GWh	2,148	2,144	2,134
	石油類	千kl	177	184	462
	石炭	千t	2,626	2,593	2,841
	ガス類		243	279	261
	その他の化石燃料		18	24	23
	非化石燃料 ^{※2}		6,184	6,453	6,622
	(うち黒液)		4,620	4,749	4,906
PRTR制度対象化学物質 ^{※3}	取扱量	t	12,012	10,901	9,527
水使用量		百万t	957	966	901
	河川水		769	775	750
	工業用水		133	164	123
	井戸水		55	26	27
	上水道		1	1	1
原材料	木材チップ	千BDt	5,361	5,498	5,443
	原木		724	789	808
	パルプ	千ADt	478	494	511
	古紙（パルプ）		3,139	3,122	2,899
	原紙		113	100	100
アウトプット					
排出ガス	温室効果ガス排出量	百万t-CO ₂	8	8	8
	SOx排出量	千t	4	4	4
	Nox排出量		9	10	11
	ばいじん		1	2	1
PRTR制度対象化学物質	排出量	t	191	166	201
	移動量		83	76	82
排水	排水量	百万t	933	930	875
	公共水域		923	920	866
	下水道		10	10	9
	COD/BOD	千t	63	64	62
	SS		26	24	24
	窒素		1	2	1
廃棄物	りん	千BDt	0	0	0
	廃棄物発生量		911	918	982
	最終処分量		106	111	124
製品生産量	有効利用量		805	807	858
	洋紙・家庭紙	百万t	4	4	4
	板紙		2	2	2
	パルプ	千t	227	229	268
	紙容器		100	89	83
	化成品		111	107	101
建材品	68		67	85	
電力	電力	GWh	1,191	1,304	2,523

^{※1} 対象範囲：2016年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2017_0203.pdf#page=2
 2017年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2018_0203.pdf#page=2
 2018年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2019_materiality.pdf#page=1

^{※2} バイオマス燃料および廃棄物燃料

^{※3} 国内のみ、非意図的に発生したものも含む。ダイオキシン類は含まない

環境データ

国内紙パルプ事業のマテリアルバランス（主要物質）推移 [単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

		単位	2016年度 ^{※1}	2017年度 ^{※1}	2018年度 ^{※1}
インプット					
エネルギー投入量	購入電力	GWh	936	927	929
	石油類	千kl	171	153	170
	石炭	千t	2,040	2,007	1,942
	ガス類		106	107	101
	その他の化石燃料		18	24	23
	非化石燃料 ^{※2}		4,529	4,636	4,608
	(うち黒液)		3,179	3,317	3,315
PRTR制度対象化学物質	取扱量	t	383	660	328
水使用量		百万t	835	843	778
原材料	木材チップ	千BDt	4,164	4,348	4,239
	原木		24	28	25
	パルプ	千ADt	404	394	430
	古紙(パルプ)		3,066	3,038	2,823
アウトプット					
排出ガス	温室効果ガス排出量	百万t-CO ₂	7	6	7
	SOx排出量	千t	3	3	3
	Nox排出量		8	8	8
	ばいじん		1	1	1
PRTR制度対象化学物質	排出量	t	138	91	147
	移動量		18	4	0
排水	排水量	百万t	810	816	763
	COD/BOD	千t	45	46	44
	SS		19	19	18
	窒素		1	1	1
	りん		0	0	0
廃棄物	廃棄物発生量	千BDt	657	609	714
	最終処分量		9	6	12
	有効利用量		648	603	702
製品生産量	洋紙・家庭紙	百万t	4	4	4
	板紙	千t	2	2	2
	パルプ		26	19	13

※1 P.8のうち、国内紙パルプ事業

※2 バイオマス燃料および廃棄物燃料

※3 非意図的に発生したものも含む。ダイオキシン類は含まない

環境に関する国内の苦情件数（2018年度）

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	5	0	0	9	0	2	16

環境保全活動に関する外部表彰（2018年度）

会社、事業所	表彰名	表彰団体
日本製紙 岩国工場（個人）	H30年度環境保全に関する標語・銀賞（1名）	山口県瀬戸内海環境保全協会
	H30年度環境保全に関する標語・佳作（1名）	
	H30年度環境保全に関する川柳・銀賞（1名）	
	H30年度山口県環境保全活動功労者等知事表彰	山口県知事

PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の一覧^{※1} (2018年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	排出量	移動量
1	—	亜鉛の水溶性化合物	kg	3,800	0
2	79-06-1	アクリルアミド	kg	12	0
4	—	アクリル酸及びその水溶性塩	kg	15	0
9	107-13-1	アクリロニトリル	kg	1	0
53	100-41-4	エチルベンゼン	kg	0	0
57	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	kg	450	4,300
80	1330-20-7	キシレン	kg	1,927	0
85	111-30-8	グルタルアルデヒド	kg	8	2
127	67-66-3	クロロホルム	kg	40,060	20,000
149	56-23-5	四塩化炭素	kg	0	42,000
150	123-91-1	1,4-ジオキサン	kg	380	0
154	108-91-8	シクロヘキシルアミン	kg	740	0
186	75-09-2	塩化メチレン	kg	0	0
213	127-19-5	N,N-ジメチルアセトアミド	kg	364	228
232	68-12-2	N,N-ジメチルホルムアミド	kg	60	260
237	—	水銀及びその化合物	kg	0	0
242	—	セレン及びその化合物	kg	0	0
243	—	ダイオキシン類 ^{※2}	g-TEQ	0.2	3.9
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	kg	2,566	0
297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	kg	0	0
300	108-88-3	トルエン	kg	34,133	14,830
302	91-20-3	ナフタレン	kg	1	0
332	—	砒素及びその無機化合物 ^{※2}	kg	0	0
374	—	ふっ化水素及びその水溶性塩	kg	86,429	0
392	110-54-3	ノルマルーヘキサン	kg	0	0
400	71-43-2	ベンゼン ^{※2}	kg	0	0
405	—	ほう素化合物	kg	23,460	0
411	50-00-0	ホルムアルデヒド ^{※2}	kg	5,732	260
412	—	マンガン及びその化合物	kg	0	0
415	79-41-4	メタクリル酸	kg	4	0
418	2867-47-2	メタクリル酸2- (ジメチルアミノ) エチル	kg	35	0
420	80-62-6	メタクリル酸メチル	kg	44	0
438	1321-94-4	メチルナフタレン	kg	364	0
合計 ^{※3}			kg	200,586	81,880

※1 PRTR制度に基づき、各事業会社が届け出た数値の合計。合計が1kg以下の物質については、小数点第2位を四捨五入して記載。
クロロホルムとダイオキシン類は非意図的に発生したものも含む。

※2 特定第一種指定化学物質。

※3 ダイオキシン類は含まない。

環境行動計画「グリーンアクションプラン2020」における2018年度の進捗状況

項目	グリーンアクションプラン2020	主要な取り組みと最終結果
1. 地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量を2013年度比で10%削減する※1 ・物流で発生するCO₂排出の削減に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な省エネ設備投資や燃料転換の推進により、温室効果が排出量は、2013年度比で6.2%の削減となった。 ・輸送距離の短縮や効率的な輸送であるモーダルシフト化を推進し、CO₂排出量の削減に継続的に取り組んでいる。
2. 森林資源の保護育成	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林資源育成のため、国内社有林事業、海外植林事業「Tree Farm構想」を推進する。 ・国内外全ての自社林での森林認証の維持継続する。 ・製紙原料の全てを森林認証制度で認められた材とする。 ・トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。 ・国内森林資源の健全な育成のため、国産材の利用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年末時点の海外植林事業の植林済み面積は、8.3万haとなった。 ・国内外全ての自社林17.3万ヘクタールで森林認証（FSC®※2、PEFC、SGEC）を維持継続中。 ・製紙原料は、全てFSC® またはPEFCに認められた材（管理材、管理木材を含む）を使用。 ・森林認証制度の活用によってトレーサビリティの充実を図り、輸入チップのリスク評価についてFSC®ルールで99%、PEFCルールで100%が基準をクリア。購入パルプのリスク評価はFSC®ルール、PEFCルールともに100%が基準をクリア。 ・日本製紙（株）における国産材利用率は35.2%となった（購入実績ベース）。
3. 資源の循環利用	<ul style="list-style-type: none"> ・古紙利用技術の向上により、さらなる古紙利用を推進する。 ・廃棄物の再資源化率を98%以上とする※1 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用古紙の利用などに積極的に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は34%、板紙の古紙利用率は88%となった。 ・廃棄物の発生抑制に加え、ボイラー燃焼灰の再資源化などにより、再資源化率は98.2%となった。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムによる環境管理の強化と環境負荷の低減に努める。 ・日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインに則り、化学物質の使用を適正に管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷が高い拠点において、ISO14001などの環境マネジメントシステムを導入し、法令順守および環境負荷の低減に努めている。 ・取り扱う化学物質の種類や量、また安全データシートで各種情報を把握し、適正に管理している。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・木質資源の高度化利用を推進する。 ・脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。 ・環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDOプロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に参画し、木質バイオマスから化学品原料の一貫製造プロセスにおける要素技術開発を推進中。 ・石巻工場・TEMPO酸化CNF量産機（500トン/年）、及び江津工場・CM化CNF量産機（30トン/年）において営業生産を実施中。また、富士工場・CNF強化樹脂実証機（10トン/年）において環境省NCVプロジェクト等へのサンプルワークを開始した。 ・タイでの実証機テストにてトレファクション処理技術を用いた新規バイオマス燃料の製造技術、設備設計、微粉炭ボイラーでの操業条件について技術を確立した。 ・パッケージなどのプラスチック代替となる新規紙材料として、酸素・水蒸気に対して従来にない優れたバリア性を持った紙製包装材料「シールドプラス®」およびハイバリア機能の新製品「シールドプラス®プレミアム」の供給体制を構築した。 ・機能性・安全性を特徴とする紙製ストローの販売を開始した。 ・独自のパルプ改質技術により、微粒子化した無機物（無機粒子）と木材パルプ（セルロース繊維）を複合化する新しい機能性材料、「ミネルパ®」の実証生産設備を富士工場に設置し、用途開発のためのサンプルワークを拡大した。
6. 環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーに環境情報を開示し、また対話等を通じて環境コミュニケーションの活性化に努める。 ・環境保全活動への参加・支援を活発に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR報告書や工場が開催する環境リスクコミュニケーションを通じて、地域社会との対話を活性化し、リスク情報の共有を図った。 ・地域主催の清掃・緑化などの環境保全活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受け入れなどを実施した。
7. 生物多様性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・日本製紙グループ生物多様性保全に関する基本方針に則り、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社有林において、日本野鳥の会と共同でシマフクロウの生息状況調査を実施するなど、生息地保全と事業の両立に取り組んでいる。 ・社有林を活用し、群馬県の菅沼社有林で「丸沼高原植樹2018」を開催した。

※1 国内生産拠点を対象

※2 FSC®ライセンスNo.FSC®C120260、FSC®C012171、FSC®C023383

派遣従業員の比率

	2016年度	2017年度	2018年度
派遣従業員比率 (国内連結会社)	0.7%	1.0%	0.8%

死亡災害人数 (日本製紙グループ※)

(単位:人)

	2016年	2017年	2018年	2019年
正規従業員	0	0	0	0
協力会社従業員	0	0	1	1
計	0	0	1	1

※ 日本製紙 (株)、日本製紙クレシア (株)、日本製紙パピリア (株) 日本製紙 リキッドパッケージングプロダクト (株) の製造事業所

OHSAS18001の取得状況 (2019年3月末現在)

	取得拠点数	全拠点数	取得比率
国内連結会社	0	38	0.0%
海外連結子会社	1	4	25.0%
計	1	42	2.4%